1. 事業名等

事業名	小学校給食	小学校給食運営事業 決算書頁 320									
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ									
施策	37 児童・生徒の健康を守ります	37 児童・生徒の健康を守ります									
所管部・課	教育推進部 就学・給食課	作成者	課長を	波 仁史							

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R2年度	R 1年度	比較	財源		R2年度	R 1年度	比較
	総事業費	445,971	492,023	△ 46,052		一般財源	445,614	471,846	△ 26,232
	内 事業費	46,590	167,165	△ 120,575		国県支出金	357		357
	職員人件費 [※]	382,254	307,137	75,117		地方債		19,600	△ 19,600
	訳減価償却費	17,127	17,721	△ 594		特定財源(その他)		577	△ 577
参考	職員数(人)	37	37						
≥'5	再任用職員数(人) ※P3年度の贈号 L 作								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校給食運営事業		細事業事業費(千円)	124,889
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	講座・フォーラム		

(2) R 2年度の取組と成果

- ①給食室内の施設設備の修繕を実施(北陵小給食用昇降機修繕など)…5,086千円
- ②通常の検便検査及びノロウイルス検便検査、給食室内のフードダクトを清掃等を実施(手数料)…2,956千円
 - ③安全に給食を実施するため、厨房機器及び学校給食献立システムの更新を実施(備品購入費)…12,753千円
- ●安全・安心でおいしい給食の提供
- ・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間平均161回実施した。
 - ※新型コロナ感染症対策のため、4~5月の給食実施なし

完全給食実施食数(16小学校)

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
給食実施食数	1,538,049食	1,504,399食	1,536,498食	1,417,124食	1,337,864食

- ・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。
- ・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。
- ・献立表やすべての食材の生産地をホームページで公表した。
- ・建物・設備の老朽化対策のための各改修・維持管理工事を行った。

主な施設設備整備	学校名	発注金額
学校給食用昇降機修繕	北陵小	1,826千円
給食室窓枠修繕	けやき坂小	913千円
給食室扉修繕	緑台小	457千円
水栓取替修繕	川西小	358千円
食器洗浄機更新	川西北小	4,939千円
牛乳保冷庫更新	けやき坂小、清和台小	1,307千円
ガス給湯器更新	清和台南小	1,921千円





けやき坂小学校 窓枠修繕



緑台小学校 扉修繕

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる給食を提供した。 また、おむすびの日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
- ・教育の一環として子どもたちが自ら"食"を選択する力を、育成した。

●地産地消の推進

- ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
- ・JA兵庫六甲と連携し、市の特産物や地元の食材を使用した。

●家庭や地域との連携・交流の促進

・「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。

●新型コロナウイルス感染症による各対応

- ・感染症拡大防止に配慮し、令和2年4月~6月中旬までの給食停止期間終了後、簡易給食から段階的に給食を開始した。
- ・給食の停止により食材のキャンセルが発生したが、給食物資関連業者と調整をしながら、使用日の変更や献立の変更を行い、未使用物資が最小限となるよう対応を行った。
- ・緊急事態宣言期間内に出席停止となった児童生徒に対して、出席停止日の学校給食費を免除した。
- ・兵庫県で実施した県産農畜水産物等の学校給食提供事業(無償)に協力した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価 市民の利便性や事業の効率性が、 左記の具体的説明 ・週5回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた食事 大きく向上した。 を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげ 向上した。 ・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策とし て、備品の更新・施設設備の修繕を行った。 前年度の水準に留まった。 0 前年度の水準を下回った。 事業の課題 令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・国や県の指針に基づきながら、安全・安心な学校給食を安定 安全・安心な学校給食の継続的な実施に向け、衛生 面・安全面でのリスクを回避するため、老朽化した 的に提供するため、安全確保の徹底を図る。 施設・設備の修繕または更新が必要である。 ・経年劣化に伴う施設及び機器の修繕等を行い、今後も文部科 学省「学校給食衛生管理基準」に適合した環境への改善・整 備を進める。 ・引き続き、地産地消の取り組みを進め、自校調理方式で週5 日の完全米飯給食を実施する。

1. 事業名等

事業名	児童健康管	児童健康管理事業 決算書頁 322									
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ									
施策	37 児童・生徒の健康を守ります										
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長高	橋忠大							

2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める。

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	40,221	41,281	△ 1,060		一般財源	40,221	38,102	2,119
	内事業費	31,403	32,980	△ 1,577		国県支出金			
	職員人件費 [※]	8,818	8,301	517		地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)		3,179	△ 3,179
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童健康管理事業		細事業事業費(千円)	32,006
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		

(2) R 2年度の取組と成果

主

- な ①学校医の配置(嘱託員報酬)…22,184千円
- 取 ②市立小学校児童の日本スポーツ振興センターへ加入(その他負担金)…7,281千円

組

- ●学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、健康及び安全管理に 努めた。
- ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(8月~1月)
- ・検査 尿検査の実施。(7月)
- ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

(日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数)

		骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	韧帯損傷・断裂	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破損	その他の負傷	疾病	計
ĺ	R1	119	126	18	124	10	45	6	4	1	5	7	2	6	0	24	497
	R 2	111	79	14	106	9	25	5	2	0	7	5	0	7	0	18	388

- ・定期健康診断の検診項目
- (1) 身長、体重

- (2) 栄養状態
- (3) 脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無
- (4) 四肢の疾病及び異常の有無

(5) 視力及び聴力

- (6) 眼の疾病及び異常の有無
- (7) 耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
- (8) 歯及び口腔の疾病及び異常の有無

(9) 結核の有無

(10)心臓の疾病及び異常の有無

(11)尿腎臓疾患の有無

(12)その他の疾病及び異常の有無

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率(%)	治療勧告数	1月末までの病院受診数	受診率(%)	昨年度受診率(%)
	1年	1255	558	44.5%				
	2年	1245	644	51.7%	\			
	3年	1310	665	50.8%	\			
内科健診	4年	1339	680	50.8%				
	5年	1275	716	56.2%				
	6年	1430	891	62.3%				
	全体	7854	4154	52.9%				
	1年	1255	14	1.1%	\land	\setminus	\setminus	
	2年	1245	7	0.6%				
	3年	1310	11	0.8%				
尿検査	4年	1339	26	1.9%				
	5年	1275	40	3.1%				
	6年	1430	55	3.8%				
	全体	7854	153	1.9%				
	1年	1255	62	4.9%				
眼科健診	4年	1339	72	5.4%				
	全体	2594	134	5.2%	127	77	60.6%	73.9%
	1年	1255	154	12.3%				
耳鼻科健診	4年	1339	142	10.6%				
	全体	2594	296	11.4%	301	198	65.8%	74.3%
	1年	1255	220	17.5%	\land			
	2年	1245	226	18.2%				
歯科健診	3年	1310	248	18.9%				
図 47 延 ジ (未処置歯のある人)	4年	1339	284	21.2%				
(NCEE M 4)0),0),()	5年	1275	223	17.5%				
	6年	1430	164	11.5%				
	全体	7854	1365	17.4%	2825	1035	36.6%	56.1%

[※]歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含めます。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事	業目的に対する自己評価			
市	民の利便性や事業の効率性が、		_	左記の具体的説明
	大きく向上した。	_		・コロナ渦において、予定通りに健診日程を進めることに課題
	7C (1320/C)			があったが、例年以上に各校医および関係機関との連携を密
	向上した。			にし、感染対策を講じながら健診を実施することができた。
	1-11-0/0			・引き続き、歯科検診記録員や看護師の配置等を行い、健康診
	前年度の水準に留まった。	\circ		断がスムーズに実施できるようにした。
	时一次少小十亿田5 770			
	前年度の水準を下回った。			・災害共済給付制度について、保護者向け案内文書の内容を精
	的一次。27八十三十四 2700			選し、保護者が安心して制度を利用できるように整備した。
	業の課題			令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・健	康診断結果および学校環境衛生検査	等の結り	果を教	・健診結果および学校環境衛生検査等の結果について、校内で
育	活動に活かしていく必要がある。			情報を共有しながら、健康で安全な教育活動の充実に努め
				ā .
・児	童の発達段階に応じた健康教育に取	り組む。	必要が	・感染症予防や基本的生活習慣の重要性を啓発し、児童の心身
あ	る。			の健康についての関心を高めるよう促すとともに、保護者と
				協力しながら児童の健康の増進をさらに図っていく。

1. 事業名等

事業名	中学校給食	中学校給食運営事業 決算書頁 328								
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ								
施策	37 児童・生徒の健康を守ります									
所管部・課	教育推進部 就学・給食課	作成者	課長を	波 仁史						

2. 事業の目的

ミルク給食によりカルシウムを補給するとともに、完全給食の実施に向けた検討を進める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2 年度	R 1年度	比較
	総事業費	24,971	29,534	△ 4,563		一般財源	24,971	10,534	14,437
	内 事業費	7,115	21,233	△ 14,118		国県支出金			
	職員人件費*	17,856	8,301	9,555		地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)		19,000	△ 19,000
参考	職員数(人)	2	1	1					
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細	事業1>	中学校ミルク給食運営	営事業		細事業事業費	(千円)	1,781			
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)										
(2) R 2年度の取組と成果										
主										
取り	①安全安心なミルク給食の提供のため、老朽した設備の修繕を実施(牛乳保冷庫修繕)…308千円									
組組										

●ミルク給食の提供

- ・中学校7校の生徒を対象にミルク給食を提供した。
- ※新型コロナ感染症対策のため、4~5月の給食実施なし
- ・学校教育活動の中で牛乳を摂取することにより、成長期において重要な栄養であるにも関わらず日常的に不足しがちなカルシウムを補填できるよう実施した。

ミルク給食実施本数等

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
生徒数(A)	4,251人	4,123人	3,901人	3,861人	3,781人
年間実施本数(B)	386,817本	381,704本	368,778本	343,209本	295,786本
1人あたり年間摂取本数(C)=(B)/(A)	91本	93本	95本	89本	78本

・安全にミルク給食を実施するために、老朽した設備の修繕を実施した。

主な施設設備整備	学校名	発注金額
牛乳保冷庫修繕	川西南中	308千円

<細事業2> 中学校給食実施準備事業 細事業事業費(千円) 6,760

(1)参画と協働の主な手法(実績)

(2) R 2年度の取組と成果

主 ① PFI手法により中学校完全給食を実施するため、事業者選定委員会の運営支援や事業契約書作成支援などを

。 - 業務委託(アドバイザリー業務委託)…3,971千円

組 ②基本設計時及び実施設計時の提出図書の確認などを業務委託(モニタリング業務委託)…2,739千円

●中学校 7 校の完全給食実施に向けての整備・運営事業を P F I 手法により行うため、事業者選定委員会の運営 支援や事業契約書作成支援などを業務委託(契約事業者:(株)長大)

・川西市中学校給食センター整備・運営事業 P F I アドバイザリー業務委託 契約期間 平成31年4月12日から令和2年9月30日 契約金額 19,943,000円(内令和2年度は3,971,000円)



・川西市中学校給食センター整備・運営 P F I 事業モニタリング業務委託(設計・建設業務) 契約期間 令和2年10月1日から令和3年3月31日 契約金額 2,739,000円

●事業者選定委員会での答申結果を踏まえて、日本国民食(株)グループをPFI事業者として選定し、(株)川西学校給食サービスと事業契約を締結した。

・ (仮称) 川西市中学校給食センター整備・運営 P F I 事業契約

事業期間 ①設計・建設 令和2年9月(契約効力発生日)から令和4年6月30日

及び内容 施設の設計・建設、配送校の配膳室・エレベーターの整備 など

②開業準備 令和4年7月1日から令和4年8月31日

什器備品台帳・調理設備台帳の作成、給食提供訓練業務 など

③維持管理・運営 令和4年9月1日から令和19年8月31日

建築物及び設備、備品等の保守管理業務、清掃及び警備業務 配送・回収業務、廃棄物処理業務、食育推進促進業務 など

契約金額 6,441,010,215円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事	業目的に対する自己評価								
市	民の利便性や事業の効率性が、			左記の具体的説明					
	大きく向上した。		ĺ	・ ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補					
	八色へ門工した。			填し、生徒の身体的健康の増進につなげた。					
	向上した。			・完全給食実施に向けての整備・運営事業を行うPFI事業者					
	 前年度の水準に留まった。			の選定を行うため、事業者選定委員会の運営支援や事業契約					
	13 1 X 2 3 3 1 4 1 C E C 3 7 C 6	まつた。 ()		書作成支援などを業務委託し、実施準備を進めた。					
	前年度の水準を下回った。			・事業者選定委員会の答申により、PFI事業者を選定し、事					
				業契約を締結した。					
事	業の課題			令和3年度以降における課題解決に向けた方向性					
•]]	西市の中学生に小学校及び特別支援	学校同构	様に質	・引き続き、ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカル					
σ_{z}	高い給食を提供するため、運営準備	がを着実(こ進め	シウムを補填し、身体的健康の増進につなげる。					
る	必要がある。								
				・ 令和 4 年 9 月からのセンター方式による全員喫食の中学校完					
				全給食実施に向けて確実に取り組んでいく。					
				・ センター方式の利点を活かし、中学校給食における食物アレ					
				ルギー対応については、特定原材料7品目に加え、特定原材					
				料に準ずる21品目も含めて対応できるよう準備を進める。					

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業 決算書頁 328										
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ									
施策	37 児童・生徒の健康を守ります	37 児童・生徒の健康を守ります									
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長高	橋 忠大							

2. 事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	15,197	15,154	43		一般財源	15,197	13,633	1,564
	内事業費	15,085	15,154	△ 69		国県支出金			
	職員人件費*	112		112		地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)		1,521	△ 1,521
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒健康管理事業		細事業事業費(千円)	15,197
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		

(2) R 2年度の取組と成果

- な ①学校医の配置(嘱託員報酬)…10,706千円
- 取 ②市立中学校生徒の日本スポーツ振興センターへの加入(その他負担金)…3,482千円

- ●学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、健康及び安全管理に 努めた。
- ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(8月~1月)
- ・検査 尿検査の実施。(7月)
- 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・事故対策

(日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数)

		骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	初帯損傷・断裂	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破損	その他の負傷	疾病	計
	R1	146	107	12	103	13	7	4	1	0	2	1	0	1	0	41	438
ĺ	R2	82	80	5	85	5	3	0	2	0	0	2	0	0	0	35	299

- ・定期健康診断の検診項目
- (1) 身長、体重

- (2) 栄養状態
- (3) 脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無
- (4) 四肢の疾病及び異常の有無

(5) 視力及び聴力

- (6) 眼の疾病及び異常の有無
- (7) 耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
- (8) 歯及び口腔の疾病及び異常の有無

(9) 結核の有無

(10)心臓の疾病及び異常の有無

(11)尿腎臓疾患の有無

(12)その他の疾病及び異常の有無

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率(%)	治療勧告数	1月末までの病院受診数	受診率(%)	昨年度受診率(%)
	1年	1244	743	59.7%				
内科健診	2年	1299	740	57.0%				
PYTHREE	3年	1257	704	56.0%				
	全体	3800	2187	57.6%				
	1年	1244	58	4.7%				
尿検査	2年	1299	71	5.5%				
冰快宜	3年	1257	62	4.9%				
	全体	3800	191	5.0%				
眼科健診	1年のみ	1244	75	6.0%	71	40	56.3%	49.2%
耳鼻科健診	1年のみ	1244	142	11.4%	134	60	44.8%	48.0%
	1年	1244	156	12.5%				
歯科健診	2年	1299	229	17.6%				
(未処置歯のある人)	3年	1257	178	14.2%				
	全体	3800	563	14.8%	1529	308	20.1%	33.5%

[※]歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含めます。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事	業目的に対する自己評価			
市	民の利便性や事業の効率性が、			左記の具体的説明
	大きく向上した。			・コロナ渦において、予定通りに健診日程を進めることに課題
	八色へ同王した。			があったが、例年以上に各校医および関係機関との連携を密
	向上した。]	にし、感染対策を講じながら健診を実施することができた。
				・引き続き、歯科検診記録員の配置等を行い、健康診断がス
	前午度の北淮に図まった		1	ムーズに実施できるようにした。
	前年度の水準に留まった。 	O		
	並生産の水準を工具った		1	・災害共済給付制度について、保護者向け案内文書の内容を精
	前年度の水準を下回った。 			選し、保護者が安心して制度を利用できるように整備した。
		<u> </u>	1	
事	業の課題			令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・健	康診断結果および学校環境衛生検査	i等の結り	果を教	・ 健診結果および学校環境衛生検査等の結果について、校内で
育	活動に活かしていく必要がある。			情報を共有しながら、健康で安全な教育活動の充実に努め
				る。
・生	徒の発達段階に応じた健康教育に取	えり組む が	必要が	・生徒自身が健康であることの大切さに気付き、生活習慣を見
あ	る。			直し、改善をしていくなど自己の体調や健康を管理する力を
				育成する。
				1

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業 決算書頁 338									
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ									
施策	37 児童・生徒の健康を守ります	37 児童・生徒の健康を守ります								
所管部・課	教育推進部 就学・給食課	作成者	課長を	波 仁史						

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	14,963	15,012	△ 49		一般財源	14,963	13,465	1,498
	内 事業費	1,362	1,655	△ 293		国県支出金			
	職員人件費*	13,527	13,283	244		地方債			
	訳減価償却費	74	74			特定財源(その他)		1,547	△ 1,547
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)	1	1						

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	<細事業1> 特別支援学校給食運営事業		細事業事業費(千円)	1,933	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)				

(2) R 2年度の取組と成果

主

- ① 安全に給食を実施するために、厨房機器の更新等を実施(フードプロセッサー部品更新など)…35千円
- 取 ② 給食室内の老朽化対策のため、設備等の修繕を実施(給食室扉修繕など)…990千円
- 組
- ●安全・安心でおいしい給食の提供
- ・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間159回実施した。
 - ※新型コロナ感染症対策のため、4~5月の給食実施なし

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
給食実施食数	11,984食	10,893食	12,087食	10,793食	10,997食

- ・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。
- ・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。
- ・すべての食材の生産地をホームページで公表した。
- ・通常の検便検査に加え、冬期にノロウイルス検便検査を行った。
- ・安全に給食を実施するために、必要な施設修繕や設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施した。

主な施設設備整備	発注金額
給食室扉修繕	990千円
ガス栓修繕	8千円





川西養護学校 扉修繕(完了後)

・きざみ食調理など、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。







ペースト食

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる給食を提供した。 また、おむすびの日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。

●地産地消の推進

- ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
- ・JA兵庫六甲と連携し、市の特産物や地元の食材を使用した。
- ●家庭や地域との連携・交流の促進
- ・「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。
- ●新型コロナウイルス感染症による各対応
- ・給食の停止により食材のキャンセルが発生したが、給食物資関連業者と調整をしながら、使用日の変更や献立の変更を行い、未使用物資が最小限となるよう対応を行った。
- ・兵庫県で実施した県産農畜水産物等の学校給食提供事業(無償)に協力した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価 市民の利便性や事業の効率性が、 左記の具体的説明 大きく向上した。 ・週5回完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。 市上した。 ・きざみ食調理をするなど、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。 前年度の水準を下回った。 (日本度の水準を下回った。

事業の課題

・安全・安心の学校給食実施のために、衛生面・安全 面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設 備を修繕または更新が必要である。

- ・安全・安心の学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応マニュアル」等の徹底を図る。
- ・経年劣化に伴う施設及び機器の修繕を行い、今後も文部科学 省「学校給食衛生管理基準」に適合した環境への改善・整備 を進める。
- ・引き続き、地産地消の取り組みを進め、自校調理方式で週5日の完全米飯給食を実施する。

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業 決算書頁					
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります					
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長高	橋忠大		

2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める。

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	1,049	1,041	8		一般財源	1,049	1,023	26
	内事業費	1,049	1,041	8		国県支出金			
	職員人件費 [※]					地方債			
	訳 減価償却費					特定財源(その他)		18	△ 18
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<組	⊞業1>	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費(千円) 1,049
(1))参画と協	動の主な手法(実績) 団体等との共催・連携	
(2)) R 2 年度	の取組と成果	
主な	①学校医 <i>0</i>	·配置(嘱託員報酬)···973千円	
1.0		学校児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入(負担会	金)…35千円
組			
	3 17 (7) (1)	全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及	ひ安全管理に関し、健康及び安全管理に
努	めた。		

- ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(7月~10月)
- 尿検査の実施。(7月) ・検査
- ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。
- ・定期健康診断の検診項目
- (1) 身長、体重
- (3) 脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 (4) 四肢の疾病及び異常の有無
- (5) 視力及び聴力
- (7) 耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
- (9) 結核の有無
- (11)尿腎臓疾患の有無

- (2) 栄養状態
- (6) 眼の疾病及び異常の有無
- (8) 歯及び口腔の疾病及び異常の有無
- (10)心臓の疾病及び異常の有無
- (12)その他の疾病及び異常の有無

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導 を進めた。
- ・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

ħ	民の利便性や事業の効率性が、		_	左記の具体的説明
	大きく向上した。			・コロナ渦において、予定通りに健診日程を進めることに課題 があったが、例年以上に各校医および関係機関との連携を密
	向上した。			にし、感染対策を講じながら健診を実施することができた。 ・引き続き、歯科検診記録員の配置等を行い、健康診断がス
	前年度の水準に留まった。	0		ムーズに実施できるようにした。
	前年度の水準を下回った。			・災害共済給付制度について、保護者向け案内文書の内容を精 選し、保護者が安心して制度を利用できるように整備した。
	業の課題 康診断結果および学校環境衛生検査	等の結果	果を教	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・定期健診や市立川西病院(学校医)での診察結果及び児童・生
育	活動に活かしていく必要がある。			徒の健康状態、学校環境衛生検査結果等について、校内で情
	々の実態や障がいの特性に応じて、 組む必要がある。	健康教育	育に取	報を共有しながら、健康で安全な教育活動の充実に努める。 ・保護者や各関係機関と協力しながら、学校生活や日常生活に おいて、児童・生徒の生活の質が高まるように支援してい く。

1. 事業名等

事業名	小学校運	小学校運営事業					
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ					
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備し	38 計画的・効果的に教育環境を整備します					
所管部・課	教育推進部 教育政策課	作成者	課長的	場 秀樹			

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	999,509	1,002,470	△ 2,961		一般財源	972,223	1,002,133	△ 29,910
	内 事業費	547,308	511,077	36,231		国県支出金	27,286		27,286
	職員人件費 [※]	24,645	24,903	△ 258		地方債			
	訳 減価償却費	427,556	466,490	△ 38,934		特定財源(その他)		337	△ 337
参考	職員数(人)	3	3						
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	事業1> 小学校運営事業				円)	547,308
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への委託				
(2) R 2年度	の取組と成果					
主 な 取 ①市立小学 組	学校16校の運営・安全管理	里や施設の維持管理(業務系	を託契約) ・	··241,312千円		

児童が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の修繕をおこなった。

また、新型コロナウイルス感染症対策や臨時休校後による学校再開に伴う学習保障に向けて、「学校保健特別対策事業費補助金」を活用し、保健衛生用品等の整備、密を避けるために複数台の機器等の設置、児童の学びを保障するための教材の購入などをおこなった。

児童数、学級数の推移

※各年5月1日現在(単位:人)

	H30年度	R1年度	R2年度
児童数	8,056	7,920	7,831
学級数	326	322	326

事業費の推移 (単位:千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	
事業費	488,051	511,077	547,308	

事業費の内訳 (単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	47,646	管理用、教材用
光熱水費	125,935	電気(54,457)、ガス(33,009)、水道(38,469)
設備保守管理委託料	13,205	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	25,444	夜間・休日警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	202,663	学校耐震化・大規模改造PFI、空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	21,836	乾式複写機使用料等
その他	110,579	通信運搬費等

436,729

光熱水費の推移

(単位:千円)

	H30年度	R1年度	R2年度
電気	50,255	53,941	54,457
ガス	27,337	30,352	33,009
水道	53,287	52,727	38,469

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	0
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校後の「学校再開 に伴う感染症対策・学習保障等にかかる支援事業」を活用 し、教育環境を整えた。

事業の課題

- ・新型コロナウイルス感染対策と児童の学びを保障するため、引き続き、必要な用品等の購入や備品の修 繕を適宜おこなっていく必要がある。
- ・また、子ども達が安全に過ごせる教育環境を整える 上において、効率的かつ効果的に事業を実施してい く必要がある。

- ・ 「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等にかかる支援事業」を活用し、引き続き、子ども達の安全と教育環境の充実に向けて取組みを進めていく。
- ・また、設備の更新、修繕などは多数の施設で共通の事業がある。学校だけの視点にとらわれず、保育所や幼稚園等、学校 園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、より良い教育 環境の確保をめざして検討を進めていく。

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業 決算書頁 316							
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ						
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備し	38 計画的・効果的に教育環境を整備します						
所管部・課	教育推進部 教育政策課	教育推進部 教育政策課 作成者 課長 的場 秀樹						

2. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適切な整備を行い、適切な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	9,679	10,313	△ 634		一般財源	7,067	10,014	△ 2,947
	内 事業費	9,679	10,313	△ 634		国県支出金	2,612	299	2,313
	職員人件費*					地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校備品整備事業			細事業事業費	(千円)	9,679	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)						
(2) R 2 年度の取組と成果							

① 学校運営上必要な教材・管理備品の購入(備品購入費)…9,679千円

取 ② 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備(上記の内、理科備品の購入費)…510千円 組

1. 教材・管理備品の購入

各学校のニーズに応じた教材備品、管理備品を購入し、児童の学びの質向上につながるように教育環境の充実を 図った。

備品購入費の推移 (単位:千円)

H28年度	H29年度	29年度 H30年度		R2年度	
10,176	9,430	10,174	10,313	9,679	

備品購入数の推移

○教材備品				(単位:個)	〇管理備品				(単位:個)
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
172	169	140	90	57	90	69	54	143	89

令和2年度に購入した主な備品

(教材備品) (管理備品) ・鉄棒用下敷きマット ・スポットクーラー ·粘土作品乾燥棚 等 ・ワイヤレスマイク ロッカー等

•全自動高圧蒸気滅菌機

2. 理科教育設備の整備

学校教育における理科教育の振興を図るため、観察や実験の器具等の備品を購入した。

上記の備品購入費・教材備品の内、

理科備品(R2年度) (単位:千円)

学校名	購入数	購入金額	
多田東	14	252	
東谷	8	258	
合計	22	510	

(理科備品)

- · 検知管式期待濃度測定器
- 生物顕微鏡 等

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	0
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・新型コロナウイルス感染症による夏休み期間の短縮や水泳授業の中止などにより、体育館利用が増えることから全校にスポットクーラーを設置した。感染症対策に加えて、児童の熱中症対策の一助となった。
- ・学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に 努めた。また、理科教育設備整備等補助金を活用し、観察や 実験の器具等の備品を購入して理科教育設備の充実を図っ た。

事業の課題

- ・ 備品が老朽化する中においては、管理状況を把握するとともに、計画的に更新していく必要がある。
- ・備品については、各学校で同様の物品を購入していることから、業務を見直し、事務の効率化や経費の 削減につなげる必要がある。

- ・ 各校の整備計画に基づき教材備品や管理備品を計画的に整える。
- ・理科教育設備整備費等補助金を活用し、現有率が低い学校を 優先的に補助対象校とするなど、理科教育設備の充実に向け て取り組む。
- ・ 備品等を一括で購入し、効率化を図るとともに、他市町との 共同入札による効果的な手法についても併せて検討する。

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業 決算書頁 316							
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ						
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備し	38 計画的・効果的に教育環境を整備します						
所管部・課	教育推進部 教育政策課	教育推進部 教育政策課 作成者 課長 的場 秀樹						

2. 事業の目的

児童の健全な教養を育成するとともに学校の教育課程の展開に寄与する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	5,157	7,257	△ 2,100		一般財源	5,157	7,257	△ 2,100
	内 事業費	5,157	7,257	△ 2,100		国県支出金			
	職員人件費 [※]					地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校図書整備事業			細事業事業費	(千円)	5,157			
(1)参画と協	動の主な手法(実績)								
(2) R 2年度	(2) R 2年度の取組と成果								
主 な ① 児童のi	売書活動の推進や言語力を	を育むための学校図書館の	或書整備(図書購入費)…	4,977千円				

取 ② 蔵書数増加への対応のための書架設備の実施(書架の整備費用)…180千円 組

図書購入費の推移

(単位:千円)

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
9,148	9,409	7,041	6,990	4,977

蔵書数の推移 (単位:冊)

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
163,094	176,145	182,140	184,990	187,175

書架の整備状況

(単位:校・千円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
学校数	3	5	3	2
決算額	348	451	267	180

※ 書架は平成29年度から書架購入費を計上し、教育委員会において整備

各学校の蔵書数

(単位:人・冊)

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準	達成率	
, , ,	令和2年5月1日	令和3年2月28日	令和2年5月1日	令和3年2月28日	
久代	517	9,762	10,960	89.1%	
加茂	507	10,732	11,560	92.8%	
川西	590	11,446	11,360	100.8%	
桜が丘	314	8,983	9,560	94.0%	
川西北	435	9,865	10,560	93.4%	
明峰	816	32,283	12,560	257.0%	
多田	478	11,387	10,560	107.8%	
多田東	648	12,080	11,560	104.5%	
緑台	292	11,597	8,760	132.4%	
陽明	293	8,874	8,760	101.3%	
清和台	285	8,551	8,760	97.6%	
清和台南	294	9,278	8,760	105.9%	
けやき坂	660	9,899	11,760	84.2%	
東谷	668	12,227	11,960	102.2%	
牧の台	526	9,806	11,160	87.9%	
北陵	508	10,405	11,160	93.2%	
合計	7,831	187,175	169,760	109.0%	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	0
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・学校図書館図書標準の達成率の向上をめざし、図書の購入を 進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行うこと により、学校図書館の環境整備を図った。

事業の課題

- ・ 学校図書館の利用状況や図書の貸出状況等を把握した上で環境を充実させる必要がある。
- ・ 蔵書数の拡大を図るために必要な書架を配置する必要がある。
- ・ 蔵書数の拡大だけでなく、学校で本に出会い、良い 学びにつなげてもらうため、学校図書館の環境整備 に努める必要がある。

- ・生徒の"学びの環境"を充実するため、学校図書の整備を推進 し、学校図書館の充実による児童の学力向上に努める。 そのために平成30年度からの新5か年計画の趣旨を踏ま え、蔵書率の向上を目指すとともに、希望する学校に書架を 配置する。
- ・中央図書館との連携を図り、児童にとって魅力ある学校図書 館の活用を検討する。
- ・ 蔵書廃棄基準を周知するとともに、国の動向を注視しながら 電子ブックリーダー等の導入についても検討する。

1. 事業名等

事業名	小学校教職員人事管理事業 決算書				316		
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ						
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備し	38 計画的・効果的に教育環境を整備します					
所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	作成者	課長	田 善則			

2. 事業の目的

市立小学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	222,278	204,775	17,503		一般財源	214,140	203,996	10,144
	内事業費	350	116,776	△ 116,426		国県支出金	8,138	779	7,359
	職員人件費 [※]	221,928	87,999	133,929		地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	5	7	△ 2					
多石	再任用職員数(人)		6						

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

	<細事業1>	小学校教職員人事管理事業		細事業事業費	(千円)	152,757	
	(1)参画と協	働の主な手法(実績)					
	(2) R 2年度の取組と成果						
	主						
					•	1	
Ш	取市立小学校	いて中質は担職具を配直	(報酬・期末手当等)・・・	146,163-	十円		

県補助金等を活用し、市立小学校にスクール・サポート・スタッフを配置した。

<業務内容>

- (1) 教室内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染症対策
- (2) 子どもの健康観察の取りまとめ作業等
- (3) 授業準備(学習プリント等の印刷・配布物印刷、学級ごとの仕分け等)
- (4) 外部対応(欠席連絡、電話取次、来訪者取次等)
- (5) 会議準備(資料印刷、セッティング等)
- (6) その他、学校業務改善に関する業務

<配置状況>

学校名	予算定数(人)	配置人数
久代小学校	1	0
加茂小学校	1	1
川西小学校	1	1
桜が丘小学校	1	1
川西北小学校	1	0
明峰小学校	2	2
多田小学校	1	1
多田東小学校	1	1
緑台小学校	1	1
陽明小学校	1	1
清和台小学校	1	1
清和台南小学校	1	1
けやき坂小学校	2	1
東谷小学校	2	2
牧の台小学校	1	1
北陵小学校	1	1

※加茂小学校は、県費負担職員を配置

※1人につき週20時間程度勤務

※大規模校3校の予算定数は2人

<財源>

・スクール・サポート・スタッフ配置事業費県補助金 補助率: 県10/10

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価 市民の利便性や事業の効率性が、 左記の具体的説明 ・スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の事務負 大きく向上した。 担が軽減され、子どもの学びの保障に注力できる時間確保に つながった。 向上した。 0 前年度の水準に留まった。 前年度の水準を下回った。 令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 事業の課題 ・小学校2校と特別支援学校(特別支援学校教職員人事 ・ すべての学校でスクール・サポート・スタッフを十分に配置 管理事業)で、スクール・サポート・スタッフの配 できるよう、教育委員会事務局ホームページでの募集情報の 置を行うことができなかった。 発信を強化するなど人員の確保に努める。

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業				322		
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ					
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備し	38 計画的・効果的に教育環境を整備します					
所管部・課	教育推進部 教育政策課	作成者	課長が	場 秀樹			

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	313,563	309,762	3,801		一般財源	301,200	309,492	△ 8,292
	内事業費	149,591	133,018	16,573		国県支出金	12,363		12,363
	職員人件費 [※]	8,215	8,301	△ 86		地方債			
	訳 減価償却費	155,757	168,443	△ 12,686		特定財源(その他)		270	△ 270
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細	事業 1 >	中学校運営事業			細事業事業費	(千円)	149,591
(1)	参画と協	働の主な手法(実績)					
(2)	R 2年度	の取組と成果					
主な取組	① 市立中等	学校7校の運営・安全管理	里や施設整備の維持管理(業	務委託契約	句)…44,774千[- 7	
-122							

生徒が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の修繕をおこなった。

また、新型コロナウイルス感染症対策や臨時休校後による学校再開に伴う学習保障に向けて、「学校保健特別対策事業費補助金」を活用し、保健衛生用品等の整備、密を避けるために複数台の機器等の設置、児童の学びを保障するための教材の購入などをおこなった。

生徒数、学級数の推移

※各年5月1日現在(単位:人)

	H30年度	R元年度	R2年度
生徒数	3,900	3,858	3,781
学級数	127	126	124

事業費の推移 (単位:千円)

	H30年度	R元年度	R2年度
事業費	125,535	133,018	

事業費の内訳 (単位:千円)

3 2100 11301		(12-11)
費目	金 額	備考
消耗品費	,	管理用、教材用
光熱水費	40,011	電気(22,370千円)、ガス(6,363千円)、水道(11,278千円)
設備保守管理委託料	4,358	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	12,142	夜間·休日警備、ゴミ収集運搬·処分、排水管清掃等
PFI事業委託料	28,272	空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	1,142	乾式複写機使用料等
その他	36,573	通信運搬費、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金事業 等

光熱水費の推移

(単位:千円)

	H30年度	R元年度	R2年度
电気	22,197	22,669	22,370
ガス	4,809	5,273	6,363
水道	20,461	19,427	11,278

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

左記の具体的説明

・新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校後の「学校再開 に伴う感染症対策・学習保障等にかかる支援事業」を活用 し、教育環境を整えた。

事業の課題

- ・新型コロナウイルス感染対策と児童の学びを保障するため、引き続き、必要な用品等の購入や備品の修 繕を適宜おこなっていく必要がある。
- ・「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等にかかる支援事業」を活用し、引き続き、子ども達の安全と教育環境の充実に向けて取組みを進めていく。
- ・また、子ども達が安全に過ごせる教育環境を整える 上において、効率的かつ効果的に事業を実施してい く必要がある。
- ・また、設備の更新、修繕などは多数の施設で共通の事業がある。学校だけの視点にとらわれず、保育所や幼稚園等、学校 園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、より良い教育 環境の確保をめざして検討を進めていく。

1. 事業名等

事業名	中学校備品	中学校備品整備事業 決算書頁 32-					
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	3 生きがい・07 学ぶ					
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備し	8 計画的・効果的に教育環境を整備します					
所管部・課	教育推進部 教育政策課	作成者	課長的]場 秀樹			

2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行い、適切な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	7,306	7,494	△ 188		一般財源	6,024	7,195	△ 1,171
	内 事業費	7,306	7,494	△ 188		国県支出金	1,282	299	983
	職員人件費*					地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校備品整備事業			細事業事業費	(千円)	7,306
(1)参画と協	働の主な手法(実績)					
(2) R 2年度	の取組と成果					
主 な ① 学校運	営上必要な教材・管理値	端品の購入(備品購入費)…	·7,306千円	3		

取 🗓 ② 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備(上記の内、理科備品の購入費)…491千円

1. 教材・管理備品の購入

各学校のニーズに応じた教材備品、管理備品を購入し、生徒の学びの質向上につながるように教育環境の充実を 図った。

備品購入費の推移 (単位:千円) H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度

6,512 7,218 6,908 7,296 7,306

備品購入数の推移

組

(単位:個) O管理備品 O教材備品 (単位:個) H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 50 91 86 73 29 65 37 46

令和2年度に購入した主な備品

(管理備品) (教材備品)

- ·LED顕微鏡照明装置 ・スポットクーラー ・電子式直線ミシン 等 ・ハンド型ノイヤレスマイク
 - ・拡入印刷機(ポスタープリンター)等

2. 理科教育設備の整備

学校教育における理科教育の振興を図るため、観察や実験の器具等の備品を購入した。

上記の備品購入費・教材備品の内、 理科備品(R2年度) (単位:千円)

学校名	購入数	購入金額
多田	13	491

(理科備品)

- 直流電源装置
- ・静電高圧発生装置(電動式バンデグラーフ) 等

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

削減につなげる必要がある。

事業目的に対する自己評価 市民の利便性や事業の効率性が、 左記の具体的説明 ・新型コロナウイルス感染症による夏休み期間の短縮や水泳授 大きく向上した。 業の中止などにより、体育館利用が増えることから全校にス ポットクーラーを設置した。感染症対策に加えて、児童の熱 向上した。 中症対策の一助となった。 ・学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に 前年度の水準に留まった。 0 努めた。また、理科教育設備整備等補助金を活用し、観察や 実験の器具等の備品を購入して理科教育設備の充実を図っ 前年度の水準を下回った。 た。 事業の課題 令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・備品が老朽化する中においては、管理状況を把握す ・各校の整備計画に基づき教材備品や管理備品を計画的に整え るとともに、計画的に更新していく必要がある。 る。 ・備品については、各学校で同様の物品を購入してい ・理科教育設備整備費等補助金を活用し、現有率が低い学校を ることから、業務を見直し、事務の効率化や経費の 優先的に補助対象校とするなど、理科教育設備の充実に向け

て取り組む。

・ 備品等を一括で購入し、効率化を図るとともに、他市町との 共同入札による効果的な手法についても併せて検討する。

1. 事業名等

事業名	中学校図書	中学校図書整備事業 決算書頁 32					
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	3 生きがい・07 学ぶ					
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備し	8 計画的・効果的に教育環境を整備します					
所管部・課	教育推進部 教育政策課	作成者	課長的]場 秀樹			

2. 事業の目的

生徒の健全な教養を育成するとともに学校の教育課程の展開に寄与する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	1,432	3,430	△ 1,998		一般財源	1,432	3,430	△ 1,998
	内事業費	1,432	3,430	△ 1,998		国県支出金			
	職員人件費 [※]					地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校図書整備事業			細事業事業費	(千円)	1,432
(1)参画と協	動の主な手法(実績)					
(2) R 2年度	(2) R 2年度の取組と成果					
主 1 な ① 生徒の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備(図書購入費)…1,378千円						9

(単位:千円)

取 ② 蔵書数増加への対応のための書架設備の実施(書架の整備費用)…54千円

図書購入費の推移

組

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
5,253	5,321	3,436	3,113	1,378

蔵書数の推移 (単位:冊)

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
89,809	92,854	96,070	96,957	98,392

書架の整備状況 (単位:校・千円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
学校数	5	3	4	1
決算額	530	324	318	54

※ 書架は平成29年度から書架購入費を計上し、教育委員会において整備

各学校の蔵書数

(単位:人・冊)

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準	蔵書率
于1X石	R2年5月1日	R3年2月28日	R2年5月1日	R3年2月28日
川西南	496	14,239	12,640	112.7%
川西	524	13,529	13,920	97.2%
明峰	433	12,126	11,680	103.8%
多田	576	14,690	13,120	112.0%
緑台	351	12,727	10,720	118.7%
清和台	563	14,777	13,920	106.2%
東谷	838	16,304	16,480	98.9%
合計	3,781	98,392	92,480	107.1%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対す	する自己評価
---------	--------

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	0
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・学校図書館図書標準の達成率の向上をめざし、図書の購入を 進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行うこと により、学校図書館の環境整備を図った。

事業の課題

- ・学校図書館の利用状況や図書の貸出状況等を把握した上で環境を充実させる必要がある。
- ・ 蔵書数の拡大を図るために必要な書架を配置する必要がある。
- ・蔵書数の拡大だけでなく、学校で本に出会い、良い 学びにつなげてもらうため、学校図書館の環境整備 に努める必要がある。

- ・生徒の"学びの環境"を充実するため、学校図書の整備を推進 し、学校図書館の充実による児童の学力向上に努める。 そのために平成30年度からの新5か年計画の趣旨を踏ま え、蔵書率の向上を目指すとともに、希望する学校に書架を 配置する。
- ・中央図書館との連携を図り、生徒にとって魅力ある学校図書 館の活用を検討する。
- ・ 蔵書廃棄基準を周知するとともに、国の動向を注視しながら 電子ブックリーダー等の導入についても検討する。

1. 事業名等

事業名	中学校教職員人事管理事業 決算書頁 324				
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	作成者	課長 増	田 善則	

2. 事業の目的

市立中学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	88,303	86,426	1,877		一般財源	86,198	86,426	△ 228
	内 事業費	168	34,957	△ 34,789		国県支出金	2,105		2,105
	職員人件費 [※]	88,135	51,469	36,666		地方債			
	訳 減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	5	5						
	再任用職員数(人)	1	2	△ 1					

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<組	⊞業1> │	中学校教職員人事管理	里事業		細事業事業費	(千円)	42,487
(1)) 参画と協	動の主な手法(実績)					
(2)	(2) R 2年度の取組と成果						
主	主 な 市立中学校にスクール・サポート・スタッフを配置(報酬・期末手当)・・・2,105千円						
			(報酬・期末手当等)・・・		•	J	

県補助金を活用し、市立中学校にスクール・サポート・スタッフを配置した。

<業務内容>

- (1) 教室内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染症対策
- (2) 子どもの健康観察の取りまとめ作業等
- (3) 授業準備(学習プリント等の印刷・配布物印刷、学級ごとの仕分け等)
- (4) 外部対応(欠席連絡、電話取次、来訪者取次等)
- (5) 会議準備(資料印刷、セッティング等)
- (6) その他、学校業務改善に関する業務

<配置状況>

学校名	予算定数(人)	配置人数
川西南中学校	1	1
川西中学校	1	0
明峰中学校	1	1
多田中学校	1	1
緑台中学校	1	1
清和台中学校	1	1
東谷中学校	2	1

※1人につき週20時間程度勤務 ※大規模校1校の予算定数は2人

<財源>

・スクール・サポート・スタッフ配置事業費県補助金 補助率:県10/10

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事	業目的に対する自己評価			
市	民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明	
	大きく向上した。		・スクール・サポート・スタッフの配 担が軽減され、子どもの学びの保障	
	向上した。	0	つながった。	
	前年度の水準に留まった。			
	前年度の水準を下回った。			
II	業の課題		令和3年度以降における課題解決に	
	学校1校でスクール・サポート・ス [.]	タツノ0.		
行	うことができなかった。		できるよう、教育委員会事務局ホー	
			発信を強化するなど人員の確保に努	める。

1. 事業名等

事業名	特別支援学校	決算書頁	334			
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備し	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部 教育政策課 作成者 課長 的場 秀樹					

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	52,369	47,113	5,256		一般財源	49,868	34,709	15,159
	内 事業費	19,400	14,058	5,342		国県支出金	2,501		2,501
	職員人件費*	8,215	8,301	△ 86		地方債			
	訳 減価償却費	24,754	24,754			特定財源(その他)		12,404	△ 12,404
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<社	出事業 1 >	特別支援字校連宮事業	₹		細事業事業質	(十円)	19,400
(1))参画と協	働の主な手法(実績)				i ! !	
(2)) R 2 年度	の取組と成果					
主な取組	① 川西養詞	養学校の学校運営・安全	管理や施設整備の維持管理	(業務委託	契約)…6,539刊	千円	
	ā						

児童・生徒が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の 修繕をおこなった。

また、新型コロナウイルス感染症対策や臨時休校後による学校再開に伴う学習保障に向けて、「学校保健特別対策事業費補助金」を活用し、保健衛生用品等の整備、密を避けるために複数台の機器等の設置、児童の学びを保障するための教材の購入などをおこなった。

児童・牛徒数、学級数の推移

※各年5月1□現在(単位:人)

	H30年度	R元年度	R2年度
児童・生徒数	24	24	27
学級数	10	9	11

事業費の推移

(単位: 千円)

	H30年度	R元年度	R2年度
事業費	14,081	14,058	19,400

事業費の内訳 (単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	2,409	管理川、教材川
光熱水費	4,422	電気(1,524千円)、ガス(1,987千円)、水道(911千円)
設備保守管埋委託料	1,366	空調設備保守、自動開閉装置保守、受水槽・高架水槽清掃点 検等
業務委託料	967	夜問・休日警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃等
PFI事業委託料	4,205	学校耐震化·大規模改造PFI、空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	81	乾式複写機使用料等
その他	5,950	通信連搬費、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助 金事業等

光熱水費の推移

(単位:干円)

	H30年度	R元年度	R2年度
電気	1,451	1,478	1,524
ガス	1,701	1,873	1,987
水道	1,334	1,025	911

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。向上した。前年度の水準に留まった。前年度の水準を下回った。

左記の具体的説明

・新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校後の「学校再開 に伴う感染症対策・学習保障等にかかる支援事業」を活用 し、教育環境を整えた。

事業の課題

- ・新型コロナウイルス感染対策と児童の学びを保障するため、引き続き、必要な用品等の購入や備品の修 繕を適宜おこなっていく必要がある。
- ・また、子ども達が安全に過ごせる教育環境を整える 上において、効率的かつ効果的に事業を実施してい く必要がある。

- ・「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等にかかる支援事業」を活用し、引き続き、子ども達の安全と教育環境の充実に向けて取組みを進めていく。
- ・また、多数の施設で共通の事業があるため、学校だけの視点 にとらわれず、保育所や幼稚園等、学校園所全体で業務を見 直し、より良い教育環境の確保をめざして検討を進めてい く。

1. 事業名等

事業名	特別支援学校们	決算書頁	334			
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備し	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部 教育政策課 作成者 課長 的場 秀樹					

2. 事業の目的

特別支援学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	508	287	221		一般財源	361	287	74
	内 事業費	508	287	221		国県支出金	147		147
	職員人件費*					地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<7	細事業1>	事業 1 > 特別支援学校備品整備事業			細事業事業費	(千円)	508
(1	.) 参画と協	働の主な手法(実績)					
(2) R 2年度の取組と成果							
主							
取り	① 学校選	E営上必要な教材・管理係	備品の購入(備品購入費)…	·508千円			
組							

1. 教材・管理備品の購入

学校の二ーズや児童・生徒の特性に応じた教材備品、管理備品を購入し、学びの質向上につながるように教育環境の充実を図った。

備品購入費の推移

(単位:千円)

(単付:個)

H28年度 H29年度		H30年度	R1年度	R2年度	
376	223	218	287	508	

備品購入数の推移

○教材備品

O 1V I 1 MILHH				(T Z : III /
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1	0	2	1	0

○官埋備品				(単位:個)
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
7	5	5	7	3

令和2年度に購入した主な備品 (管理備品)

- ・AED収納ボックス
- ・リューザブル耳センサー
- ・パルスオキシメーター

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等	Į.
事業目的に対する自己評価	
市民の利便性や事業の効率性が、	左記の具体的説明

事	業目的に対する自己評価			
市	民の利便性や事業の効率性が、		_	左記の具体的説明
	大きく向上した。			・ 学校の老朽化した備品や児童・生徒の特性に応じた備品を計 画的に整備し備品の適正管理に努めた。
	向上した。			
	前年度の水準に留まった。	0		
	前年度の水準を下回った。			
	業の課題			令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・備	品が老朽化する中においては、管理	獣沢を持	把握す	・文部科学省が策定した「教材整備指針」、学校から提出され
る	とともに、計画的に更新していく必	るとともに、計画的に更新していく必要がある。		る計画書に基づき、児童・生徒の特性に応じた学校備品の購
		N X II'WY		
		v ≠ 11.001		入や誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。
・ま	た、誰もが等しく学べる環境を整 <i>え</i>		こは、	入や誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。
		こるために		入や誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。
学	校の二ーズや児童・生徒の特性に的	こるため(むして	入や誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。
学い	校の二ーズや児童・生徒の特性に的 く必要がある。特に、特殊備品など	こるため(むして	入や誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。
学い	校の二ーズや児童・生徒の特性に的	こるため(むして	入や誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。
学い	校の二ーズや児童・生徒の特性に的 く必要がある。特に、特殊備品など	こるため(むして	入や誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。
学い	校の二ーズや児童・生徒の特性に的 く必要がある。特に、特殊備品など	こるため(むして	入や誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。

1. 事業名等

事業名	小学校施設維	決算書頁	340			
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ					
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します					
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長	野貴治		

2. 事業の目的

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R2年度	R 1年度	比較	財源		R2年度	R 1年度	比較
	総事業費	120,827	93,006	27,821		一般財源	82,638	89,706	△ 7,068
	内事業費	107,871	79,723	28,148		国県支出金	26,989		26,989
	職員人件費 [※]	12,956	13,283	△ 327		地方債	11,200	3,300	7,900
	訳減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)	1	1						

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校施設維持管理事業		細事業事業費(千円)	107,871
(1) 参画と協	働の主か手法 (宝績)	i	İ	

(2) R 2年度の取組と成果

- 主 ①陽明小学校 トイレ増設工事を実施(設備工事費)… 3,982千円
- 🏅 🌅 小学校16校の施設、設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施(修繕料)… 75,614千円
- 組 ③小学校6校のトイレ改修工事に伴う設計委託を実施(詳細設計委託料) … 6,855千円
- ・受電設備・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。
- ・老朽化による漏水や雨漏りなどの突発的な修繕を実施した。
- ・陽明小学校にみんなのトイレを新設する工事を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止の観点から、けやき坂小学校外11校(計12校)の屋内運動場に 換気扇を設置した。

【主な修繕・工事】

屋内運動場換気扇修繕 (けやき坂小学校 外11校)

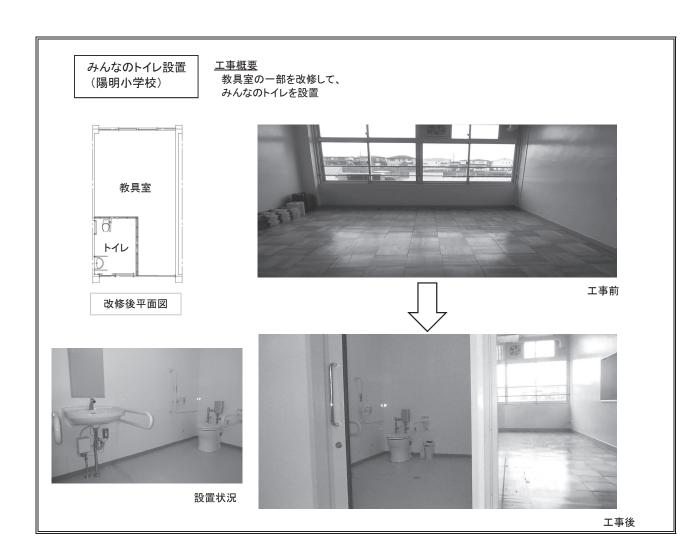
<u>修繕概要</u>

窓の一部に換気扇を設置



修繕後





5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

	+1 		
事業日的に	対する自己評価		
市民の利便	性や事業の効率性が、		左記の具体的説明
大	さく向上した。		・雨漏りによる緊急対応が複数あったものの、維持管理工事等 を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成
	向上した。	0	することができた。 ・学校要望が強かったみんなのトイレの設置が完了し、利用者
前年度	その水準に留まった。		の利便性が向上した。
前年度	その水準を下回った。		
事業の課題			令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
	化等による維持修繕と学校	きからの耳	
よる修繕の	計画的な対応が必要である	0 0	計画【学校施設長寿命化計画編】」に基づき、施設管理者と
			協議を行い計画的、かつ効果的に修繕を実施する。

1. 事業名等

事業名	中学校施設維	決算書頁	340			
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ					
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します					
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長中	野貴治		

2. 事業の目的

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2 年度	R 1年度	比較
	総事業費	83,697	38,253	45,444		一般財源	38,293	31,853	6,440
	内事業費	75,482	29,952	45,530		国県支出金	18,904		18,904
	職員人件費 [※]	8,215	8,301	△ 86		地方債	26,500	6,400	20,100
	訳 減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	75,482
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) R 2年度の取組と成果

- 苹 ∜①中学校 7 校の施設・設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施(修繕料)… 30,282千円
- 🍰 🗓 ②川西南中学校 屋外教育施設整備工事を実施(維持管理工事費・前払金)… 43,507千円
- 、 3 中学校3校のトイレ改修工事に伴う設計委託を実施(詳細設計委託料)… 1,010千円
- ・受電設備・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。
- ・老朽化による漏水や雨漏りなどの突発的な修繕を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止の観点から、明峰中学校外4校(計5校)の屋内運動場に換気扇を設置した。

【主な修繕・工事】

屋内運動場換気扇修繕 (明峰中学校 外4校)

<u>修繕概要</u> 窓の一部に換気扇を設置





設置状況

屋内運動場雨漏り修繕 (多田中学校)

<u>修繕概要</u>

老朽化し雨漏りがする屋根の修繕を実施







修繕後

屋外教育施設整備工事 (川西南中学校)

工事概要 給食センター建設に伴い、屋外グラウント・の 整備を実施

令和2年度		令和3年度			
2月	3月	4月	5月	6月	
解体・過	成工事等	グラウンド舗	装・防球ネット	・トル新築等	
●2/8着手			●5/14	概成工期	





解体状況

擁壁施工中

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する	目己評価
----------	------

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	0
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

・雨漏りによる緊急対応が複数あったものの、維持管理工事等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。

事業の課題

・施設の老朽化等による維持修繕と学校からの要望に よる修繕の計画的な対応が必要である。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市公共施設等総合管理 計画【学校施設長寿命化計画編】」に基づき、施設管理者と 協議を行い計画的、かつ効果的に修繕を実施する。

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設	特別支援学校施設維持管理事業						
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ						
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します							
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長	野貴治				

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

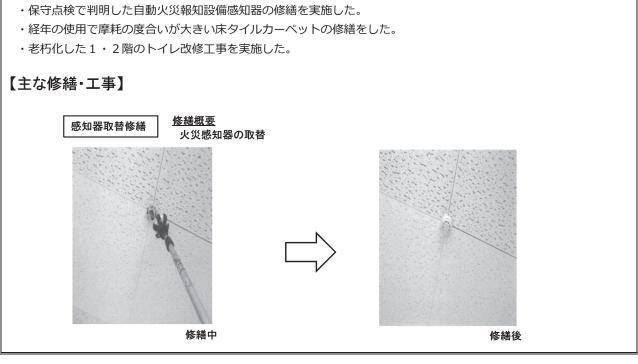
3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	19,004	4,789	14,215		一般財源	2,441	3,349	△ 908
	内 事業費	19,004	4,789	14,215		国県支出金	5,563		5,563
	職員人件費 [※]					地方債	11,000		11,000
	訳減価償却費					特定財源(その他)		1,440	△ 1,440
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<利	出事業1>	特別文援子校施設維持官	官埋事業		拙事業事業質	(十円)		19,004	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)					-		
(2	(2) R 2年度の取組と成果								
Ш		学校 1・2階トイレ改修 学校の施設、設備の維持管				착) … 1,	294千円		
	保守点検で	判明した自動火災報知設備	 感知器の修繕を実施した	<u>-</u> - 0					



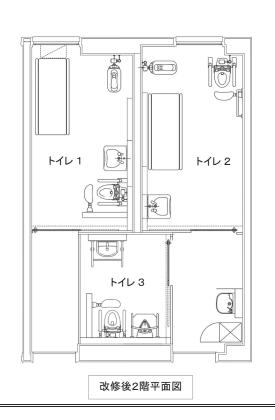
1・2階トイレ改修工事

工事概要

1階職員・来校者トイレ改修 2階トイレを多目的トイレに改修



トイレ 1



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業日的	/	_
# *	1. VT A A	· ⊢ ⊢ ≡⊻∕ım

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	0
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・漏水による緊急対応があったものの維持管理工事等を計画 的・効果的におこない、良好な教育環境の維持を概ね達成す ることができた。
- ・学校要望が強かった老朽化した校内のトイレを計画的に整備、改修を行い校内の全てのトイレ改修が完了し、利用者の 利便性が向上した。

事業の課題

- ・施設の老朽化等による維持修繕と学校からの要望に よる修繕の計画的な対応が必要である。
- ・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市公共施設等総合管理 計画【学校施設長寿命化計画編】」に基づき、施設管理者と 協議を行い計画的、かつ効果的に修繕を実施する。

1. 事業名等

事業名	生涯学習拍	生涯学習推進事業					
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ						
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支え	39 市民の学びを通して地域社会を支えます					
所管部・課	教育推進部 社会教育課	作成者	課長 村	山 尚子			

2. 事業の目的

市民の学習ニーズに応える生涯学習を推進する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2 年度	R 1年度	比較
	総事業費	10,146	11,201	△ 1,055		一般財源	10,146	11,154	△ 1,008
	内 事業費	978	2,900	△ 1,922		国県支出金		47	△ 47
	職員人件費 [※]	9,168	8,301	867		地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習推進事業			細事業事業費	(千円)	1,931
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体領	等への補助		
	の取組と成果					
主						

な ① 社会教育委員の会の開催(社会教育委員への報酬)…137千円取 ② 社会教育関係団体への支援(団体への補助金)…90千円

組

(社会教育委員の会)

「社会教育法」に基づき、社会教育に関する助言や諸計画の立案、また教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、必要な研究調査などを行う社会教育委員を選任。

- ・委員構成:学識経験者、学校教育・社会教育・家庭教育の関係者(10名)
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、社会教育委員の会は中止
- ・地域学校協働本部事業推進のため、滋賀県湖南市立岩根小学校視察

(身体障害者社会学級の開催)

阪神地区に在住の16歳以上の聴覚・言語障がい者(くすの木学級)、視覚障がい者(青い鳥学級)を対象に社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、交流の場として相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造する場を提供することを目的に県の委託事業として阪神地区の7市1町で開催。

- ・阪神くすの木学級:西宮教室を1回実施。(社会見学:西宮神社)
 - 対象市町:伊丹市、宝塚市、三田市、川西市、猪名川町、西宮市、尼崎市、芦屋市(7市1町)
- ・阪神青い鳥学級北支部:令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

対象市町:伊丹市、宝塚市、三田市、川西市、猪名川町(4市1町)

(社会教育関係団体補助金)

奉仕活動、ユネスコ憲章に基づく事業などを推進するための活動の支援を行うため、下記の社会教育関係団体に補助金を交付した。これに伴い、安定した事業が実施された。

補助金交付状況(千円)

団体名	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	0

※川西ユネスコ協会は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、R2年度の事業を休止したため、補助金の交付はなし

(社会教育主事講習派遣事業に関する取り組み)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため社会教育主事講習は中止。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価 市民の利便性や事業の効率性が、 左記の具体的説明 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会教育委員 大きく向上した。 の会、阪神青い鳥学級、川西ユネスコ協会などが中止となっ た。 向上した。 ・身体障害者社会学級のうち、阪神くすの木学級においては、 講座を通して各地区の学級生間の交流を深めることができ 前年度の水準に留まった。 た。 ・社会教育関係団体のうち、川西市婦人会については、講演会 前年度の水準を下回った。 \bigcirc などの事業に対して支援、協力を行った。 令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 事業の課題 ・社会教育委員の会については、コロナ禍での開催方 ・社会教育委員の会をレフネック部会と地域学校協働本部部会 に分けて、具体的に協議、検討し、令和3年度末までに提言 法や協議テーマの設定を検討する必要がある。 としてまとめる。 ・身体障害者社会学級については、参加者の高齢化、 ・身体障害者社会学級については、情報発信、学習支援のあり 固定化が進んでいる。新たな層の参加を促進する工 方を検討する。 夫が必要である。 ・社会教育関係団体の活動を引き続き支援し、団体の自立と活 動の地域還元を促していく。

1. 事業名等

事業名	生涯学習短期才	生涯学習短期大学運営事業						
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ							
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支え	39 市民の学びを通して地域社会を支えます						
所管部・課	教育推進部 社会教育課	作成者	課長 村	山 尚子				

2. 事業の目的

生涯学習推進の核として生涯学習短期大学の学習環境を整備し、生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R2年度	R 1年度	比較
	総事業費	13,942	22,129	△ 8,187		一般財源	13,932	16,769	△ 2,837
	内事業費	539	13,828	△ 13,289		国県支出金			
	職員人件費 [※]	13,403	8,301	5,102		地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)	10	5,360	△ 5,350
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習短期大学運営	営事業		細事業事業費	(千円)	5,727
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	審議	会・検討会	市民	等からの意見

(2) R 2年度の取組と成果

主 ①生涯学習短期大学運営(会計年度任用職員報酬、パートタイム会計年度任用職員期末手当)…4,937千円

☆ ②専攻学科講座の実施(講師への謝礼)…0千円

3オープン講座の実施(講師への謝礼)…0千円

市内在住・在勤者を対象に、受講者が自らの意思により学習するライフスタイルを発見し、自己の新しい生き方を創造するとともに、社会貢献として地域社会の活性化に寄与できるよう、大学程度の専門的かつ高度な知識や技術の習得をめざした学習機会の提供を目的として、平成6年に2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学レフネックを開講。平成30年までは学識経験者や団体代表などから構成される川西市生涯学習短期大学運営に係る懇談会で、令和元年度からは学識経験者や学校教育・社会教育・家庭教育の関係者から構成される社会教育委員の会でいただいたご意見をもとに、毎年複数の専攻学科を選定し、大学程度の専門的かつ高度な学習内容で2年間にわたり40回講義を継続して、系統的な学習を行ってきた。その他、学生及び一般の市民も受講できるオープン講座を実施して多くの市民の方に学習の機会を提供してきた。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した。

《令和2年度に予定していた事業内容》

【専攻学科】

26期2年次…こころの未来学科 90名、エネルギー変換工学科 56名 27期1年次…宇宙・生命学科、日本史学科(募集定員は各学科100名)

【オープン講座】

①減災と復興・・次の大災害に備える 4回

②日本の古典に親しむ 4回

③持続可能な社会に向けた生物模倣技術 4回

【生涯学習短期大学レフネック応募状況】

レフネックは、毎年募集する学科内容が異なるため、学科により応募者数に増減が生じる。入学実績がない応募者には一学科50名の優先枠を設け、入学の機会均等に努めた。

37	H28	H29	H30	R1	R2
入学許可数(人)	200	200	200	200	
応募者数 (人)	219	147	221	186	221

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため募集の後、事業を中止した。

1年次「宇宙・生命学科」の応募者は116名、「日本史学科」の応募者は105名で、70歳代から80歳代の応募者が大多数を占めている。初めての応募者は2学科で59名であった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価 市民の利便性や事業の効率性が、 左記の具体的説明 ・ 令和 2 年度は募集後に新型コロナウイルス感染症拡大防止の 大きく向上した。 ため事業を中止した。 向上した。 ・新型コロナウイルス感染症を理由とする進級辞退者の増加を 受け、2年次への進級者は「こころの未来学科」76名、「エ 前年度の水準に留まった。 ネルギー変換工学科」30名に減少した。 前年度の水準を下回った。 \bigcirc 事業の課題 令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・ 令和3年度以降の新規開設講座についても、社会教育委員の ・現役世代の新たな学生を獲得できる環境づくり、魅 力ある講座選定が必要である。 会で意見をいただき、より多くの方々から応募いただけるよ うに、興味をもっていただける講座内容の選定に努める。 ・受講が社会への還元につながる仕組みを構築すると ・オープン講座は喫緊の社会的課題をテーマに選定し、あわせ ともに学びのあり方について、見直しが必要であ て、現役世代が受講しやすいように、夜間開催やオンライン 開催などの開催手法を検討する。 る。

1. 事業名等

事業名	高齢者大学	高齢者大学開設事業 決算書頁 344							
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ							
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支え	ます							
所管部・課	教育推進部 社会教育課	作成者	課長	山 尚子					

2. 事業の目的

高齢者に生涯学習の機会を提供し、自己研鑽や仲間づくり、社会参加を促進する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	8,814	10,448	△ 1,634		一般財源	8,814	9,741	△ 927
	内 事業費	599	2,147	△ 1,548		国県支出金			
	職員人件費 [※]		8,301	△ 86		地方債			
	訳減価償却費					特定財源(その他)		707	△ 707
参考	職員数(人)	1	1						
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢者大学開設事業			細事業事業費((千円)	599
(1)参画と協	動の主な手法(実績)	団体等への委託	市民等	まからの意見 からの		

(2) R 2年度の取組と成果

主 ①60歳以上の市民を対象に一般教養講座及び専門学科の講座を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症な はよい はったい まださ 間 かんしょう

^な 拡大防止のため講座開催を中止した。

組 (川西市高齢者大学りんどう学園運営委員会への委託料)…218千円

①高齢者大学は、高齢者の生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に講座を開催している。学習年限を2年としており、一般教養講座(必須)は社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等について11回開催予定、専門学科は文芸・水墨画・自然・歴史・わがまち・ことばの6学科を各16回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座開催を中止した。

高齢者大学申込者数、受講者数及び出席率の推移

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
中込者	男性	102	94	86	89	69
(人)	女性	80	53	58	61	60
	습計	182	147	144	153	129
受講者	専門学科	245	247	239	242	
(人)	老人クラブ	42	28	45	49	
	合 計	287	275	284	291	
出席率	一般教養	71	71	71	70	
(%)	専門学科	81	83	81	83	
(70)	全 体	77	77	76	77	

※申込者は1年生(老人クラブは除く)

※受講者は1年生、2年生及び老人クラブ

川西市高齢者大学りんどう学園運営委員会は学識経験者(1人)、老人クラブ連合会代表者(1人)、各専門学科代表者(6人)、福祉部職員(1人)及び社会教育課職員(1人)の合計10人で構成されている。 今年度は10月に1回開催し、来年度の館外学習や作品展などの企画・実施方法、講座等について協議を行った。
5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等 事業目的に対する自己評価

事	業目的に対する自己評価			
市	民の利便性や事業の効率性が、			左記の具体的説明
	大きく向上した。			・ 令和2年度は各専門学科について129名の受講申込があったが、募集後に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業
	向上した。			中止が決定した。
	前年度の水準に留まった。			
	前年度の水準を下回った。	0		
事	業の課題			令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
・高	齢者が生涯学習の場をとおして、自	己研鑽	や社会	・コロナ禍での使用会場や受講者数などについて検討したうえ
参	加が出来るように、新型コロナウィ	ルス感	杂症拡	で事業を実施する。
大	防止措置を講じたうえで実施する必	要があ	న.	
		270 05	•	 ・講義実施の際はマスク着用のお願い、検温、手指消毒、ソー
				シャルディスタンスなど新型コロナウイルス感染症拡大防止
				措置を講じる。

1. 事業名等

事業名	公民館運	公民館運営事業 決算書頁 34							
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ)3 生きがい・07 学ぶ							
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支え	ます							
所管部・課	教育推進部 川西公民館	作成者	館長 藤	井 恵子					

2. 事業の目的

生涯学習の拠点としての学習機会の充実を図り、学習成果を生かせる仕組みづくりに努める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	269,348	262,889	6,459		一般財源	265,034	256,411	8,623
	内事業費	55,538	139,631	△ 84,093		国県支出金	1,884		1,884
	職員人件費*	171,919	81,361	90,558		地方債			
	訳減価償却費	41,891	41,897	△ 6		特定財源(その他)	2,430	6,478	△ 4,048
	職員数(人)	7	5	2					
	再任用職員数(人)	7	8	△ 1					

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員および任期付職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公民館運営事業			細事業事業費	(千円)		102,004		
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携							
(2) R 2年度	(2) R 2年度の取組と成果								
主									

取

①公民館運営のための人員配置 …81,227千円

組

生涯学習の拠点として、公民館でのグループ活動の支援を行い、市民の学習機会の提供をし、情報提供を行った。緊急事態宣言期間中は貸館中止、その後も活動の種類によって使用制限などを行いつつ、できる限り貸館を行った。令和2年6月1日から年度末までは、使用料の半額減免を実施した。

公民館講座については、多数の人が集まるリスクを避けることから新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今 年度は全て中止した。

また、公民館利用者の利便性向上を図り、ICT環境を整えるため、黒川公民館以外の公民館ロビー等に公共Wi-Fiを設置した。 1. 公民館利用件数及び延べ利用人数

		 		- #	D0 /= 1	÷ \"/
年度	H30	牛度	R1 £	‡度	R2年/	隻 ※
館名	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央•川西*	2,302	41,725	2,322	36,877	1,243	14,962
川西南	1,036	16,751	929	13,386	611	7,439
明峰	1,236	19,789	1,276	18,034	736	11,191
多田	1,060	15,294	980	14,897	419	5,368
緑台**	763	12,188	1,460	23,415	864	10,349
けやき坂	1,222	18,503	983	14,366	492	6,854
清和台	1,263	16,734	1,126	14,209	718	8,860
東谷	1,821	24,895	1,737	23,532	1,112	14,790
北陵	1,200	20,591	1,136	19,072	734	11,228
黒川	229	3,589	151	3,210	48	468
合計	12,132	190,059	12,100	180,998	6,977	91,509

^{**30}年度は中央公民館(平成30年4月1日~8月31日)及び川西公民館(平成30年9月25日~平成31年3月31日)の合計。

**緑台公民館は、平成30年9月1日~平成31年2月28日まで耐震補強・改修工事のため、貸館を休止。

[※] 新型コロナウイルス感染予防のため、令和2年4月7日~5月31日貸館中止。また令和2年度は活動の種類によって貸館制限を行った期間があった。

2. 対象別講座一覧 ※数字は、講座数(開催回数)

対象	高齢者		成人		青少年(幼児·親子)		その他		合計	
年度	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
H29年度	3	112	110	205	47	333	20	22	180	672
H30年度	1	5	99	186	47	310	21	23	168	524
R1年度	1	5	112	191	50	303	18	20	181	519
R2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[※] 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、講座を開催しなかった。

3. 貸館稼働率

0. 貝如你国	貝印修則十						
施設名	H30年度	R1年度	R2年度				
川西	27.4%	28.8%	18.6%				
川西南	16.6%	16.1%	11.6%				
明峰	21.9%	15.2%	12.1%				
多田	15.5%	16.8%	7.2%				
緑台	13.8%	14.9%	10.9%				
けやき坂	17.9%	16.2%	8.7%				
清和台	15.8%	14.9%	11.7%				
東谷	24.1%	24.8%	17.9%				
北陵	17.5%	17.7%	8.5%				
全館平均	19.0%	18.4%	11.9%				

[※]各館において、各室の稼働率を平均したもの

4. コロナ禍における使用料の減免件数と金額(R2年度)

件数	金額(円)
661	239,960
227	89,300
465	162,050
296	86,760
544	117,350
261	70,550
640	176,510
690	181,080
467	160,130
4,251	1,283,690
	661 227 465 296 544 261 640 690 467

※令和2年6月1日に、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に伴う 貸館制限を緩和するにあたって、使用料を1/2に減額することで、市民活動を 支援することを目的として開始したもの。(令和3年6月30日終了)

5. 公民館図書室利用状況

		H30年度	R1年度	R2年度
*****	一般図書	46,585	46,883	45,203
蔵書数 (冊)	児童書	53,007	52,768	51,663
(1112)	合 計	99,592	99,651	96,866
444 . 1 . 164	一般図書	60,926	60,944	60,688
貸出数	児童書	60,550	55,537	46,492
(11117	合 計	121,476	116,481	107,180

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	0

左記の具体的説明

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は公 民館講座を全て中止し、秋の文化祭も中止せざるをえなかっ た。
- ・ 公民館を利用した活動は貸館中止期間以外は、条件付きではあるが、学習機会を提供できた。
- ・図書室について、席数を減らすなど感染防止に努めるなどして、一般図書の貸出を前年度とほぼ同程度実施できた。

事業の課題

- ・社会の変化や市民の学習ニーズに対応した学習機会 の充実をさらに図るとともに、公民館が地域の学び の拠点となる必要がある。
- ・登録グループのグループ数や参加人数が減少傾向に ある。
- ・使用料の見直し、利便性の向上、管理運営の在り方 の見直しが必要である。

- ・市民の学ぶ意欲を高め、社会の変化や学習ニーズに応じた講 座の実施、公民館登録グループ活動の支援等を継続する。
- ・ 令和3年度は、利用者の利便性向上のため、貸室のウェブ予約の導入に取り組む。
- ・ 今後はさらに子どもの居場所など、公民館が生涯学習や地域 活動の拠点となるよう努めていく。

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業			決算書頁	350
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育推進部 中央図書館 作成者 館長 藤本 昭彦				

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存をおこない、市民等の利用に供し、生涯教育を支援する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	146,737	137,216	9,521		一般財源	141,443	136,820	4,623
	内 事業費	43,391	84,690	△ 41,299		国県支出金	4,955		4,955
	職員人件費*	92,205	41,505	50,700		地方債			
	訳減価償却費	11,141	11,021	120		特定財源(その他)	339	396	△ 57
参考	職員数(人)	5	5						
<i>></i> *5	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<	細事業1>	図書館運営事業			細事業事業費	(千円)	94,521	
(1	.)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	講座・	フォーラム	審議会・	検討会	
(2	(2) R 2年度の取組と成果							
主な	主							
取組	取 ②図書等の整備(図書購入費)・・・13,892千円							

〇取組内容

- 1. 図書館資料(本、雑誌、CD等)を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。
- 2. 学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。
- 3. 公民館図書室(黒川除く)との相互連携のため、本の配送等を実施した。
- 4. 子どもの読書活動の推進のため、おはなし会や秋の読書週間行事を実施した。
- 5. 図書館運営にかかるボランティアを対象に、講座の実施や活動の場の提供をするとともに、図書館サービスの充実を図った。
 - ①「音訳ボランティア講座」を、既に活動中のボランティアを対象に、音訳にあたって必要とされる技能の向上について 必要な技術の習得を目的に実施。
 - ②視覚障がい者への対面朗読サービスの実施、DAISY(デイジー)図書、点字図書の作成。
 - ③おはなしボランティアの活動支援、連携により絵本の読み聞かせ等の実施。
 - ④返却本の配架や書架整理など開館前の準備を行う図書館ボランティアの活動支援。
- 6.「図書館の学校」・実習の受入を行った。
 - ①小学3年生を対象に「図書館の学校」(出前講座):4校、延べ365人
 - ②高校生の体験実習:1人、4日間
- 7. 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言発令に伴い、4月8日から5月18日までは完全休館し図書の返却のみを行った。以降は予約図書の貸出を開始するなど、段階的に制限を緩和しながら開館に至った。
- 8. 新型コロナウイルス感染症禍において、電子図書館を令和2年8月1日から開始した。また、図書館開館30周年記念に児童向けの郷土資料「川西むかしむかし」を発行した。

1(1) 蔵書冊数·開館日数·来館者数·貸出者数·貸出冊数

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
蔵書冊数(冊)	332,327	327,942	327,831	323,516	322,523
開館日数(日)	287	289	283	265	245
未館者数(人)	402,729	386,989	374,608	333,730	235,746
貸出者数(人)	276,105	270,103	261,883	239,162	170,965
貸出冊数(冊)	754,344	719,102	677,186	622,920	506,889
有効登録者数(人)	19,704	19,167	18,281	17,120	13,186

(2)予約件数の推移

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
予約件数(件)	131,766	130,206	130,681	126.892	127,956
うちインターネット	105 212	105 714	106 419	105 504	110.060
予約件数(件)	105,312	105,714	106,418	105,594	110,860

予約;10冊まで

2. 団体貸出実績

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
登録団体数	104	102	137	132	89
貸出冊数(冊)	24,715	25,307	24,254	24,790	20,247

団体貸出;200冊8週間

登録団体:市内の学校、幼稚園、保育所、民間文庫等で図書館に登録している団体

3. 公民館との相互連携(配送)

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
配送回数(回)	96	97	99	96	93
配送冊数(冊)	40,854	42,540	40,165	39,021	42,059

配送;週2回

4. ボランティアの活動状況

	人数(人)	資料作成数*
音訳ボランティア	28	125
点訳ボランティア	8	12

* 資料作成数:(タイトル数)

	人数(人)	活動回数(回)
おはなしボランティア	22	6
書架整理ボランティア	27	1,278

5. 電子図書館

ログイン件数(件)	11,077
閲覧数(件)	12,455
貸出点数(点)	4,492
購入ライセンス数(点)	708
無料開放ライセンス数(点)	7,315

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	0
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による休館や事業の中止により、来館者数や貸出冊数、ボランティアの活動回数など全般に減少するなかで、非来館型サービスとして電子図書館を導入した。また、ホームページによる情報発信や団体貸出を継続し、インターネット予約件数や公民館の配送冊数は増加した。
- ・子どもの読書活動推進事業により、学校等との連携・支援を図った。

事業の課題

・貸出状況等については全般的に減少しているが、インターネット利用による公民館での図書の受け取りは増加している。新型コロナウイルス感染症の影響か見極めつつも、利用者が求める図書館サービスについての検討が必要。

- ・地域の情報発信の中心として、計画的な資料の収集・整理・ 保存に努めるとともに、現状を把握・分析し、今後のサービ スにつなげる。
- ・児童へのサービス向上のため、学校等との連携・支援を推進する。
- ・ボランティアの活動支援等、市民の参画と協働を図りながら、知識や出会いを得られる場所としての存在価値を高める。

1. 事業名等

事業名	文化財	決算書頁	346					
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ	03 生きがい・07 学ぶ						
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継続	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します						
所管部・課	教育推進部 社会教育課	作成者	課長 村	山 尚子				

2. 事業の目的

市内の文化財を貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		R 2 年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	94,365	90,268	4,097		一般財源	75,171	79,662	△ 4,491
	内 事業費	38,975	53,216	△ 14,241		国県支出金	6,154	3,770	2,384
	職員人件費 [※]	43,241	24,903	18,338		地方債	12,700	5,500	7,200
	訳減価償却費	12,149	12,149			特定財源(その他)	340	1,336	△ 996
参考	職員数(人)	3	3						
	再任用職員数(人)								

[※]R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	文化財保存啓発事業			細事業事業費	(千円)	15,969
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・	フォーラム	団体等	等との共催・連携

(2) R 2年度の取組と成果

- 主 ①埋蔵文化財(遺跡)の発掘調査の実施(発掘調査業務委託料)…1,678千円
- な ②国指定史跡加茂遺跡などの保存管理の推進(文化財保護用地の除草伐採業務委託料)…2,534千円
- 1 ③栄根寺廃寺遺跡を史跡公園として、旧加茂幼稚園を文化財の収蔵場所として活用(土地借上料)…9,281千円
 - ・国指定史跡(加茂遺跡)を啓発するために解説看板を1か所設置した。
 - ・八阪神社・勝福寺古墳散策路の解説看板を1か所設置した。
 - ・国指定史跡加茂遺跡の保存と管理を進めた。
 - ・埋蔵文化財(遺跡)について、各種開発に対処して発掘調査を実施した。
 - ・自宅で過ごす児童向けに文化財を題材とした工作やパズルなどをおうちミュージアムとしてホームページで公開 した。

(1) 発掘調査実施件数

(単位:件)

(1/元)冲刷且天池	11 8/				/+ ITT 111
遺跡名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
加茂遺跡	4	1	6	4	4
その他	12	5	15	11	9
合計件数	16	6	21	15	13
合計面積(m²)	130	49	156	363	162

(2) 文化財保存啓発事業参加者数

(単位:人)

AND NOT THE NAME OF THE PARTY	2 at 11/2 20 10 1	H H 825			VI 1-12 C
事業名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
文化財講座	154	69	-	172	140
文化財ハイキング	12	32	24	100	i n
加茂遺跡スタンプラリー	130	157	173	169	
発掘調査現地説明会	122	122	122		100
文化財ポランティア義成講座	46	52	102	62	-
合 計	342	310	299	403	16

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。



八阪神社・勝福寺古墳散策路解説看板

<細事業2>	文化財施設管理事業			細事業事業費(千円)	41,602
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等と	この共催・連携	

(2) R 2年度の取組と成果

± ①文化財資料館: a···9,102千円、b···1,222千円 ②郷土館: a···8,736千円、b···1,834千円、調査委託料···

12,729千円 ③歴史民俗資料館: b…7千円

設備保守管理委託料・業務委託料(3施設)…4,606千円

※a=会計年度任用職員報酬等、b=光熱水費

・文化財資料館では、市内の遺跡で実施した発掘調査で発見された遺物の整理、収蔵、展示を行い、学校教育との連携として、小学生の団体見学対応及び小学校への出前授業を実施した。過去の調査成果を取り上げたテーマ展 「加茂遺跡絵画土器展」を開催した。

- ・郷土館では、国登録有形文化財である大正時代の建造物(旧平安家住宅・旧平賀家住宅)、寄贈絵画関連施設(ミューゼレスポアール・アトリエ平通)などの管理、運営、公開を行うとともに企画展示を開催し、施設活用に努めた。学校教育との連携として、幼稚園児・小学生の団体見学対応を行った。2か年事業である旧平安家住宅の現地調査、耐震診断及び修繕改修計画策定の2年目を実施した。
- ・歴史民俗資料館では、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家 2 棟(旧下堂家住宅・旧福田家住宅)の管理、公開を行い、小学校の団体見学などに対応した。

(1)	女	11:	財	施	設	入	館	者	数
-----	---	-----	---	---	---	---	---	---	---

(単位:人) (2) 文化財施設啓発事業参加者数

(単位: 人)

施設名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
文化財資料館	3,313	3,106	3,843	3,614	1,363
郷土館	10,348	9,229	7,338	7,732	1,271
歷史民俗資料館	1,371	1,115	998	1,380	859
合 計	15,032	13,450	12,179	12,726	3,493

※令和2年3月7日~同年6月1日まで臨時休館(3施設)、令和2年11月26日~同年12月7日及び令和3年1月25日~同年3月15日まで臨時休館(郷土館)

施設名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
文化財資料館	524	609	671	1,081	86
郷土館	672	713	714	961	=
合 計	1,196	1,322	1,385	2,042	86

※令和2年度は新型コロナウィルス感染症拡大防止のため未実施。小学校への出前授 業等を参加者に合か。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	0

左記の具体的説明

- ・文化財保存啓発事業では、文化財の解説看板の設置や自宅で 過ごす児童向けに文化財を題材としたものをホームページで 公開するなど文化財の魅力を発信した。
- ・文化財施設管理事業では、団体見学の受け入れや企画展示を 開催するとともに、旧平安家住宅の現地調査、耐震診断及び 修繕改修計画策定を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、例年実施している文化財講座や加茂遺跡スタンプラリーといった普及啓発事業が開催できなかった。

事業の課題

- ・加茂遺跡の保存活用を進めるため、公有化した土地 の活用法を検討するとともに、遺跡を保存するため 計画的に史跡指定・公有化を進める必要がある。
- ・旧平安家住宅の耐震・修繕を進め、その他の施設も 適切に維持管理していくために建物の全体調査を行 い、計画的に修繕を進めていく必要がある。
- ・文化財施設の利用者が限定的であるため、市内の歴 史や文化財について若い世代の方々により興味関心 を持っていただく必要がある。

- ・郷土館旧平安家住宅の活用方法の検討を踏まえ、耐震補強・ 修繕改修設計を実施する。
- ・史跡加茂遺跡保存活用計画に基づいての史跡追加指定や公有 化を進めるとともに、公有化した土地に解説看板を順次設置 することで加茂遺跡の市民への周知を促進する。
- ・若い世代への文化財に関する効果的な情報発信のために、学校等や他部署と連携するとともに、文化財について気軽に触れられるよう、ホームページを工夫する。